

2023年度 第1四半期 決算説明会

2023年7月31日
株式会社村田製作所





2023年度 第1四半期実績

- 前年同期比で、売上収益▲15.8%の3,677億円、営業利益▲44.8%の501億円。コンデンサがコンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少したことに加え、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少したため、減収となった。利益面では、操業度損や製品価格の値下がりが主な減益要因。
- 直近の売上予想に対しては、為替が想定よりも円安に推移したことから上振れで着地。但し、実態として部品需要は想定を下回っている。

2023年度 通期見通し

- 2023年度の通期業績予想および配当予想は公表値から据え置き。

2023年度 第1四半期 業績概要

2023年4月～2023年6月
第1四半期連結累計期間

※ 2023年度より従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用しています。
この変更に伴い、当資料に記載の2022年度実績については、米国会計基準からIFRSに組み替えて表示しています。

業績概況

	2022年度 第1四半期		2022年度 第4四半期		2023年度 第1四半期		前年同期比 23Q1/22Q1		直前四半期比 23Q1/22Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上収益	4,367	100.0	3,476	100.0	3,677	100.0	▲690	▲15.8	+201	+5.8
営業利益	908	20.8	192	5.5	501	13.6	▲406	▲44.8	+309	+161.0
税引前利益	1,033	23.6	200	5.8	628	17.1	▲405	▲39.2	+427	+213.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	761	17.4	311	9.0	501	13.6	▲260	▲34.1	+190	+61.0
為替 (円/USD)	129.57		132.32		137.37					

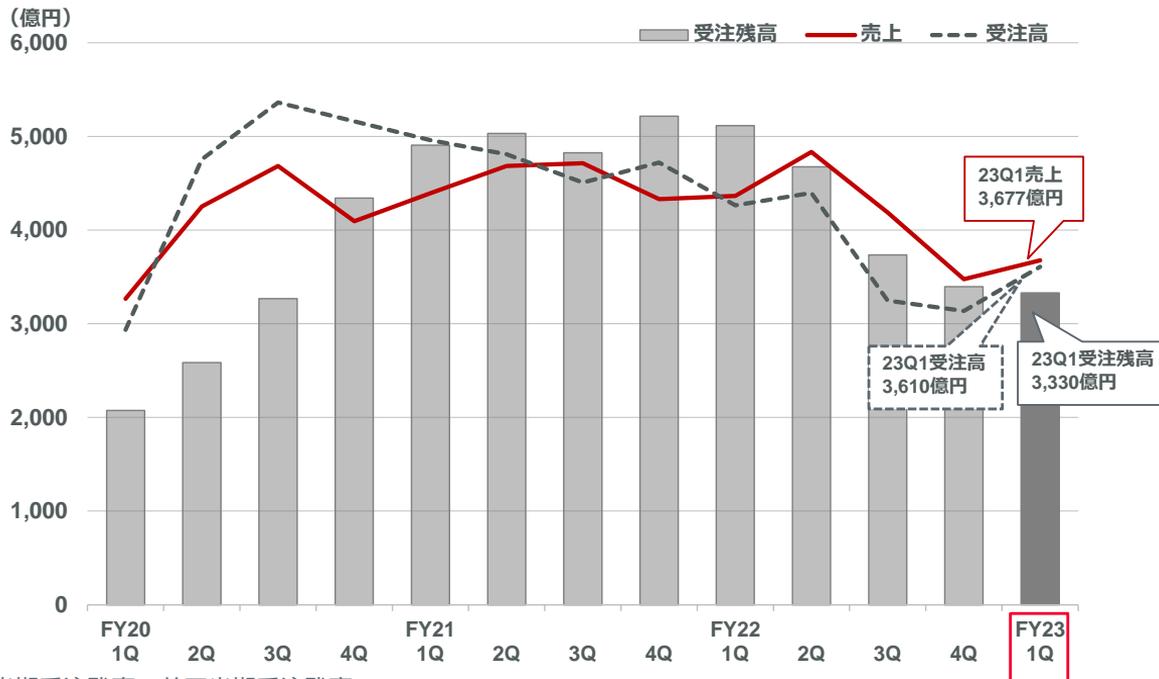
※2022年度 第4四半期はIFRSに組み替えて表示していますが、会計監査人による監査が未完了であり、増減比較にあたっての参考値となります。

- 売上収益は、モビリティ向けでコンデンサが増加したが、スマートフォン向けでコネクティビティモジュールや高周波モジュールが減少したことに加え、コンピュータや基地局向けでコンデンサが減少したため前年同期比で減収。
- 営業利益は、円安効果や固定費の減少に対し、操業度損の発生や製品価格の値下がりにより前年同期比で減益。
- 直前四半期比での営業利益の増加理由は、円安効果や操業度益、固定資産税等の賦課金を含む固定費の減少によるもの。

※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円

売上・受注・注残推移（四半期）

- 受注高は直前四半期比で増加。円安の進行により外貨建の受注残高の評価替えによる増加もあったが、受注が売上を下回る状況が継続し、受注残高は直前四半期比で若干減少。
- BBレシオは1を下回る状況が継続するものの、直前四半期比で上昇。



(注) 受注高=売上+当四半期受注残高-前四半期受注残高

受注残高は、各四半期末日時点の為替レートに基づき算出しています。 ※対米ドル為替レート 2023年3月末：133.54円、2023年6月末：144.99円

事業別セグメント売上収益

	2022年度 第1四半期		2022年度 第4四半期		2023年度 第1四半期		前年同期比 23Q1/22Q1		直前四半期比 23Q1/22Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,021	46.3	1,595	45.9	1,695	46.1	▲327	▲16.2	+99	+6.2
インダクタ・EMIフィルタ	469	10.7	368	10.6	389	10.6	▲80	▲17.1	+21	+5.7
高周波・通信	1,084	24.8	833	23.9	879	23.9	▲205	▲18.9	+46	+5.6
エナジー・パワー	513	11.8	444	12.8	480	13.0	▲33	▲6.4	+37	+8.2
機能デバイス	248	5.7	209	6.0	209	5.7	▲39	▲15.7	▲0	▲0.1
その他	31	0.7	27	0.8	25	0.7	▲6	▲20.3	▲2	▲7.5
売上収益計	4,367	100.0	3,476	100.0	3,677	100.0	▲690	▲15.8	+201	+5.8

事業別セグメント売上収益概況 [2022年度第4四半期→2023年度第1四半期]

コンデンサ (直前四半期比+ 6. 2%)	○積層セラミックコンデンサ (MLCC) スマートフォンやPC向けを中心に幅広い用途で増加
インダクタ・EMIフィルタ (直前四半期比+ 5. 7%)	○インダクタ スマートフォン向けで増加
高周波・通信 (直前四半期比+ 5. 6%)	○樹脂多層基板・表面波フィルタ・コネクタ スマートフォン向けで増加
エネルギー・パワー (直前四半期比+ 8. 2%)	○リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで増加
機能デバイス (直前四半期比▲ 0. 1%)	▲センサ ウェアラブル機器やスマートフォン向けで増加 コンピュータ向けで減少

用途別売上収益

	2022年度 第1四半期		2022年度 第4四半期		2023年度 第1四半期		前年同期比 23Q1/22Q1		直前四半期比 23Q1/22Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	1,692	38.7	1,224	35.2	1,341	36.5	▲351	▲20.7	+117	+9.5
モビリティ	919	21.0	977	28.1	996	27.1	+77	+8.4	+19	+1.9
コンピュータ	682	15.6	406	11.7	452	12.3	▲229	▲33.7	+46	+11.4
家電	513	11.8	390	11.2	420	11.4	▲93	▲18.1	+31	+7.9
産業・その他	561	12.9	479	13.8	468	12.7	▲93	▲16.6	▲11	▲2.4
売上収益計	4,367	100.0	3,476	100.0	3,677	100.0	▲690	▲15.8	+201	+5.8

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上収益概況 [2022年度第4四半期→2023年度第1四半期]

通信 (直前四半期比+ 9. 5%)	○ スマートフォン向けでコンデンサ、樹脂多層基板、インダクタ、表面波フィルタが増加
モビリティ (直前四半期比+ 1. 9%)	○ 円安による増収効果によりコンデンサが増加
コンピュータ (直前四半期比+ 11. 4%)	○ PC向けでコンデンサやコネクティビティモジュールが増加
家電 (直前四半期比+ 7. 9%)	○ パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が増加
産業・その他 (直前四半期比▲ 2. 4%)	○ 代理店向けでコンデンサが増加 ▲ 産業機器向けでコンデンサが減少

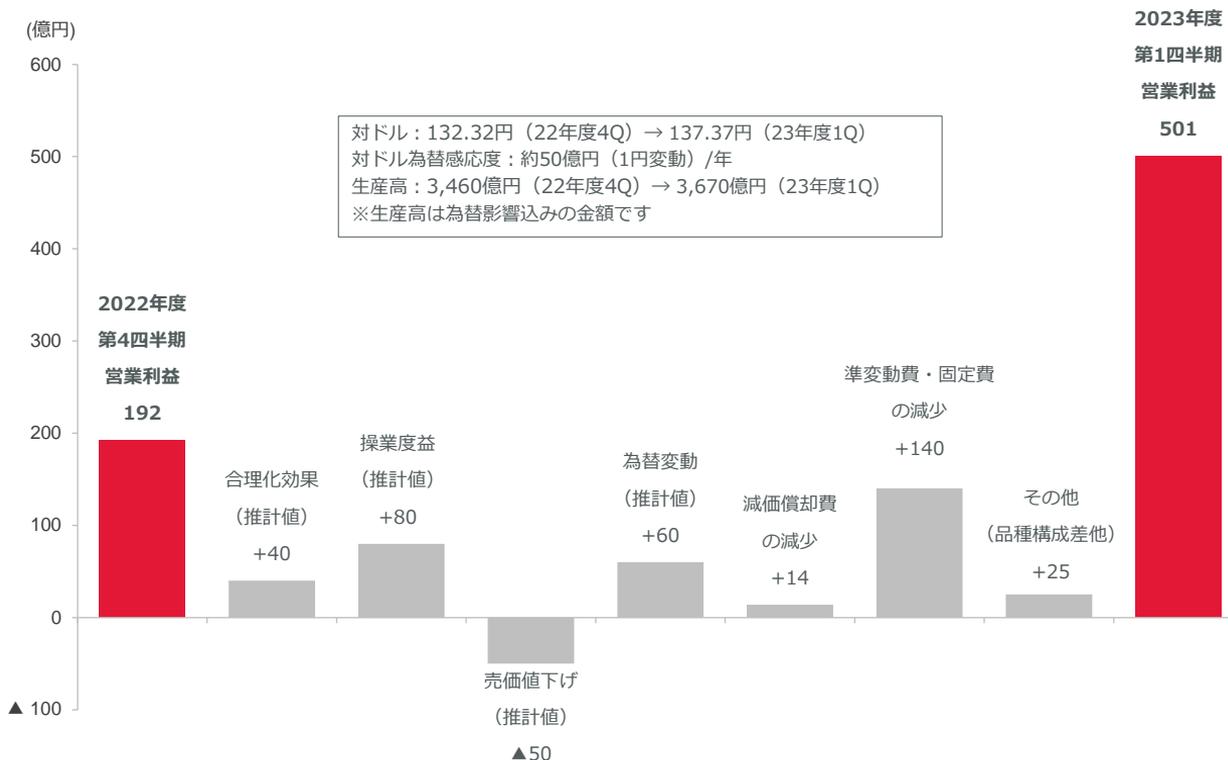
(注) 当社推計値に基づいております。

セグメント情報

		2022年度 第1四半期		2023年度 第1四半期		増減	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンポーネント	売上収益	2,520	100.0	2,105	100.0	▲415	▲16.5
	営業利益	881	34.9	525	24.9	▲356	▲40.4
デバイス・モジュール	売上収益	1,845	100.0	1,568	100.0	▲276	▲15.0
	営業利益	24	1.3	▲2	▲0.1	▲26	-
その他	売上収益	202	100.0	152	100.0	▲50	▲24.5
	営業利益	2	1.2	▲22	▲14.4	▲24	-
消去	売上収益	▲200	-	▲149	-	+51	-
連結	売上収益	4,367	100.0	3,677	100.0	▲690	▲15.8
	営業利益	908	20.8	501	13.6	▲406	▲44.8

- コンポーネント 円安による増益効果はあったが、生産高の減少による操業度損の発生により減益。
- デバイス・モジュール リチウムイオン二次電池の損益は改善したが、高周波モジュールやコネクティブティモジュールの売上減少により減益。

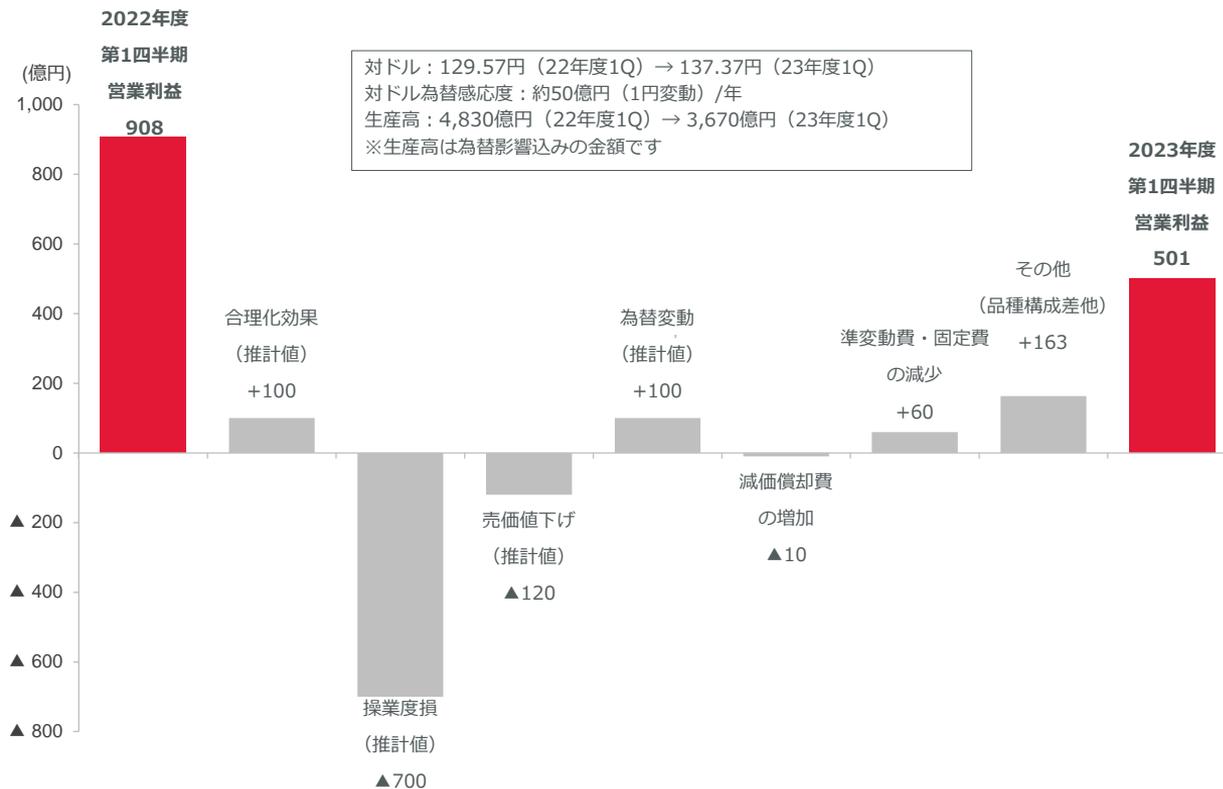
利益変動要因 [2022年度第4四半期→2023年度第1四半期]



※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、IFRSの規定にもとづき2022年度 第4四半期に計上した固定資産税等の賦課金の影響が含まれております。

利益変動要因 [2022年度第1四半期→2023年度第1四半期]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

キャッシュフロー

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減
	(億円)	(億円)	(億円)
営業活動によるキャッシュフロー	328	594	+266
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 360	▲ 757	▲ 397
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 911	▲ 497	+414
為替変動による影響	77	196	+119
現金及び現金同等物の残高	4,254	4,230	▲ 24
フリーキャッシュフロー	▲ 32	▲ 163	▲ 131
固定資産の取得による支出	▲ 420	▲ 722	▲ 302
減価償却費及び償却費	411	421	+10

- 前年同期比で減益となったが、棚卸資産の増加を抑制したことにより、営業活動によるキャッシュフローは増加。
- 前年同期は自己株式の取得を実施しており、財務活動によるキャッシュフローは増加。

2023年度 業績予想

2023年4月～2024年3月

※ 2023年度より従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用しています。
この変更に伴い、当資料に記載の2022年度実績については、米国会計基準からIFRSに組み替えて表示しています。

2023年度 業績予想

	2022年度 実績		2023年度 予想				増減	
	(億円)	(%)	上期 (億円)	下期 (億円)	通期 (億円) (%)		(億円)	(%)
売上収益	16,868	100.0	7,880	8,520	16,400	100.0	▲468	▲2.8
営業利益	2,982	17.7	840	1,360	2,200	13.4	▲782	▲26.2
税引前利益	3,027	17.9	840	1,360	2,200	13.4	▲827	▲27.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,439	14.5	630	1,010	1,640	10.0	▲799	▲32.8
ROIC(税引前) (%)	14.4				10.2		▲4.2pt	
為替 (円/USD)	135.48				127.00			

- 4月時点から市場環境に変化は見られますが、7月末時点の為替レート of 状況も踏まえて再度シミュレーションした結果、決算発表時点では業績見通しに大きな変動はございませんでした。
- 売上・利益ともに業績見通しの修正は行っておりません。

事業環境認識

4月時点の業績予想前提

7月時点の現状認識

売上

- ・スマートフォン市場の回復は夏頃
- ・最終需要の伸び悩みによる値下げ圧力の高まり
- ・モビリティ向け顧客のBCP部品在庫の保有継続
- ・パワーツール市場の在庫調整は下期にやや改善
- ・為替レートを127円に設定

- ・景況感の悪化に伴い各アプリケーションにおける下期の部品需要回復ペースは想定よりも緩やか
- ・スマートフォン市場の在庫調整は解消
- ・モビリティ向け顧客で大幅な部品在庫調整は生じない
- ・為替レートは円安に進行

生産

- ・在庫削減に向けた生産計画の遂行

- ・コンポーネント製品を中心に在庫数量は減少
- ・在庫削減に向けた生産計画は維持

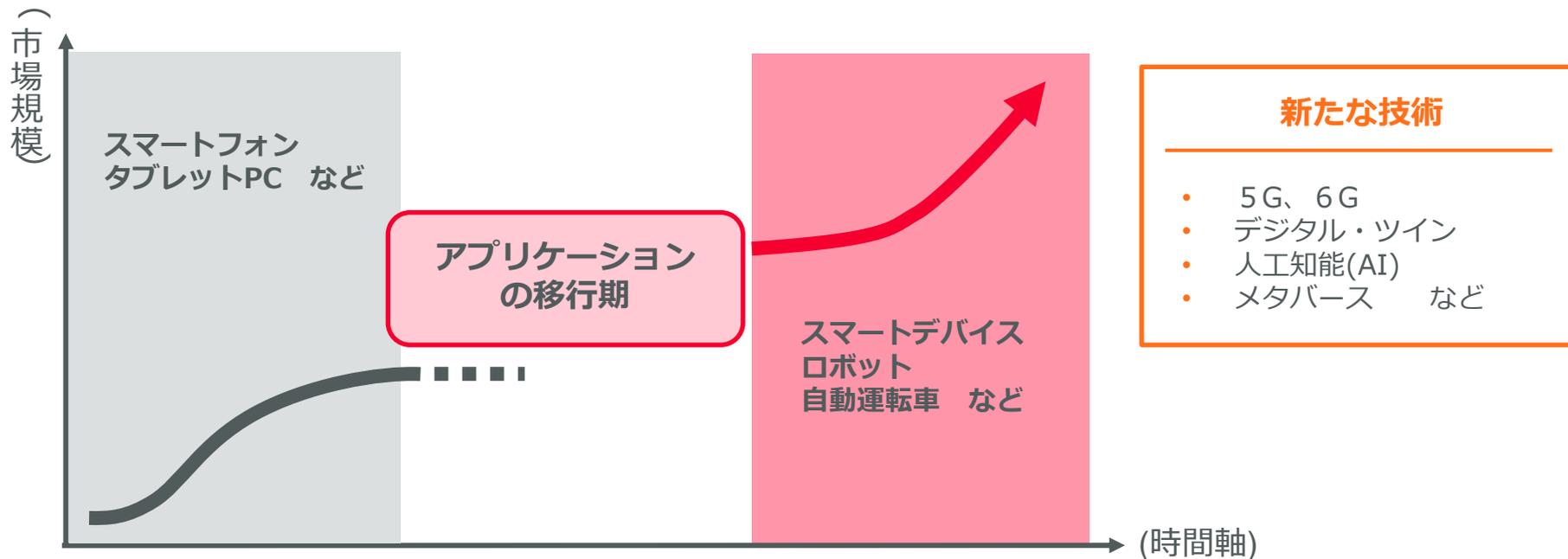
費用

- ・材料価格やエネルギー価格の高止まり
(2023年3月末時点の状況をもとに試算)
- ・ITインフラ強化等戦略的支出の増加

- ・原材料建値下落に伴い材料コストは減少
- ・エネルギー価格の高騰影響及び戦略的支出は4月想定の見通しから変化なし

市場環境をめぐる認識

- 2030年のエレクトロニクス領域の拡大に向けて自動車の電装化の進展や、5Gインフラの整備、データセンター投資の拡大などの変化の兆しは見え始めている。
- 将来成長に向けた投資や戦略的支出の手は緩めず、備えを着実に実行していく。



エレクトロニクス領域の拡大

2030年代 6G

海・空・宇宙に通信カバレッジが拡大。さらに多くの人やものがつながる世界に

センサ類の進化により計測可能なあらゆる情報がデジタル化

デジタル化されたビッグデータをAIで処理し対応する、サイバーフィジカルシステムが普及

2020年代 5G

IoT = あらゆる機器がインターネットにつながる

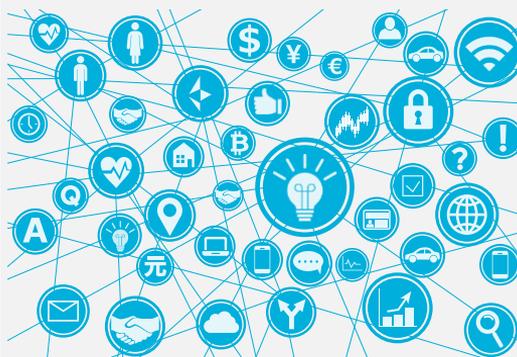
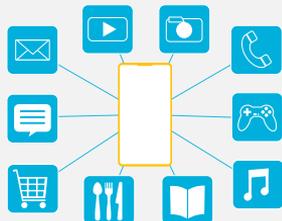
通信の社会インフラ化

ローカル5Gの普及。工場、オフィスのスマート化

2010年代 4G

スマートフォン中心

人間同士のコミュニケーション主体



生活をより豊かにするとともに、 社会課題の解決へ

6Gのキーワード

- デジタルツイン
- ホログラム
- 自動充電
- コミュニケーションロボット
- 生体情報を使ったヘルスケア
- 完全自動運転車
- 空飛ぶ車(eVTOL)



当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you



補足



業績予想の前提



	2022年度 (IFRS) 実績	2023年度 (IFRS) 予想
減価償却費	1,696 億円	1,700 億円
研究開発費	1,247 億円	1,300 億円
設備投資額	2,081 億円	2,200 億円
為替レート(USD)	135.48 円/USD	127.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上 2023年度：約100億円

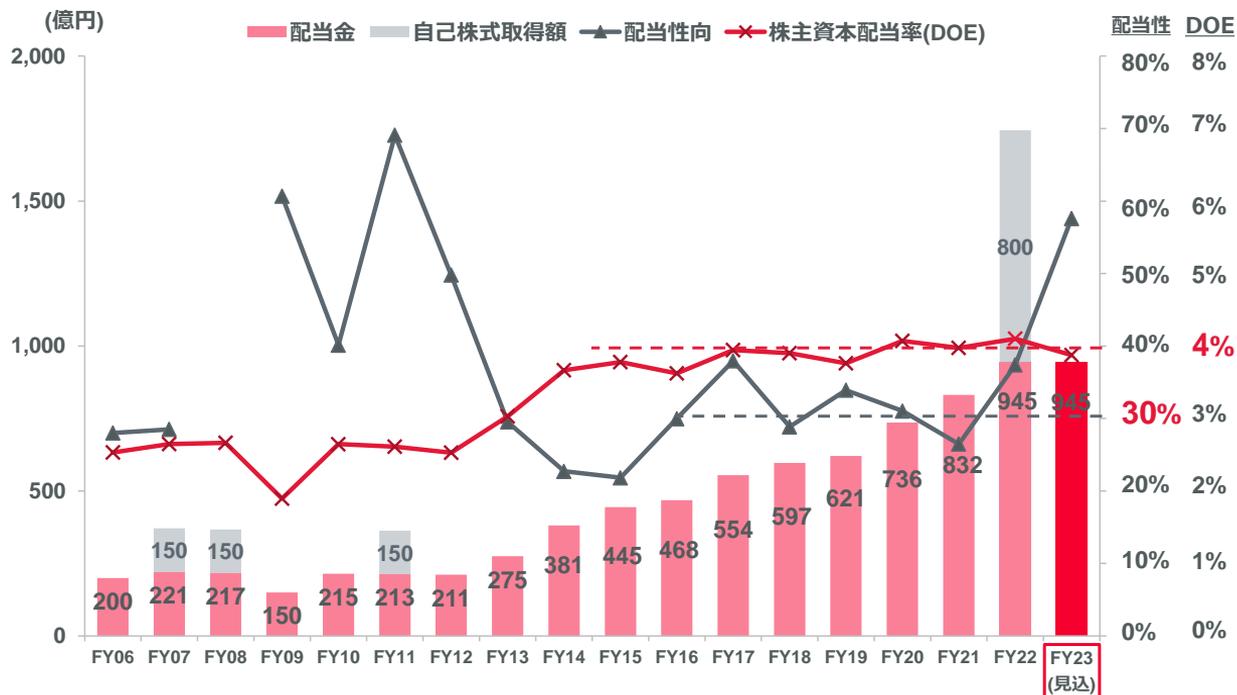
営業利益 2023年度：約50億円

- 2023年度（2024年3月期）の配当（予定）
1株当たり中間配当75円／期末配当25円*
※2023年10月1日を効力発生日とし、1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮した金額であり、年間配当は前期と同水準。
- 2022年度（2023年3月期）の配当
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

株主還元推移

- 配当 配当の安定的な増加を基本方針としており、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- 自己株式取得 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施



参考： IFRS適用に伴う 2022年度の連結業績比較

- ・ 2022年度 第1四半期
- ・ 2022年度 通期

2022年度 第1四半期 連結業績の比較

2023年3月期第1四半期 実績 (米国会計基準)			2023年3月期第1四半期 実績 (IFRS)			会計基準変更 に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	4,367	100.0	売上収益	4,367	100.0	0
営業利益	886	20.3	営業利益	908	20.8	+21
税引前当期純利益	1,012	23.2	税引前利益	1,033	23.6	+21
当社株主に帰属する 当期純利益	752	17.2	親会社の所有者に帰属 する当期利益	761	17.4	+9

※営業利益及び税引前利益の差異要因は、主に固定資産税等の賦課金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

2022年度 通期 連結業績の比較

	2022年度 実績 (米国会計基準)			2022年度 実績 (IFRS)		会計基準変更に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	16,868	100.0	売上収益	16,868	100.0	0
営業利益	2,979	17.7	営業利益	2,982	17.7	+3
税引前当期純利益	3,149	18.7	税引前利益	3,027	17.9	▲122
当社株主に帰属する 当期純利益	2,537	15.0	親会社の所有者に帰属 する当期利益	2,439	14.5	▲97
ROIC(税引前) (%)	14.6		ROIC(税引前) (%)	14.4		▲0.2pt

※税引前利益の差異要因は、主に退職給付費用及び助成金等の政府補助金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS